

令和2年度 決算状況				令和2年度 平成27年度 人口増減率 面積 121.19 27 km ²	3,238 3,422 人 -5.4 %	区分 住民基本台帳人口 うち日本人 3,404 3,442 人 -1.1 %	3,398 3,436 人 -1.1 %	産業構造 平成27年度 平成22年度 337 362 19.7 20.2 418 446 24.4 24.9 958 980 55.9 54.8			都道府県名 43 熊本県	団体名 5121 山江村	市町村類型 地方交付税種地	I-O 2-2												
歳入の状況 (単位:千円・%)																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況							令和2年度(千円)		令和元年度(千円)									
区分	収入	構成比	超過課税	超過課税分	旧新産	×	低開特	×	旧産炭	×	山振	○	過疎	×	首都	×	中産	部	財政健全化	○	一般	一	職	給料月額	一人当たり平均	
区分	収入	構成比	超過課税	超過課税分	旧新産	×	低開特	×	旧産炭	×	山振	○	過疎	×	首都	×	中産	部	財政健全化	○	一般	一	職	給料月額	一人当たり平均	
区分	収入	構成比	超過課税	超過課税分	旧新産	×	低開特	×	旧産炭	×	山振	○	過疎	×	首都	×	中産	部	財政健全化	○	一般	一	職	給料月額	一人当たり平均	
地方譲与税	223,701	4.5	223,701	11.8																				4,980,991	3,646,037	
地方交付金	50,603	1.0	50,603	2.7																				4,336,369	3,319,176	
配当交付金	582	0.0	582	0.0																				644,622	326,861	
株式等譲渡所得割交付金	572	0.0	572	0.0																				621,576	5,018	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-																				23,076	321,843	
地方消費税交付金	64,991	1.3	64,991	3.4																				299,703	117,962	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																				101,648	68,616	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																				-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-																				140,000	160,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-																				261,351	26,578	
自動車税環境性能割交付金	2,483	0.0	2,483	0.1																				-	-	
法人事業税交付金	563	0.0	563	0.0																				-	-	
地方特例交付金	2,566	0.1	2,566	0.1																				-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	1,260	0.0	1,260	0.1																				-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,103	0.0	1,103	0.1																				-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	203	0.0	203	0.0																				-	-	
地方交付税	1,987,026	39.9	1,549,207	81.7																				56	161,560	2,885
内普通交付税	1,549,207	31.1	1,549,207	81.7																				-	-	
特別交付税	437,819	8.8	-	-																				-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-																				-	-	
(一般財源計)	2,333,220	46.8	1,895,401	100.0																				-	-	
交通安全対策特別交付金	505	0.0	505	0.0																				-	-	
分担金・負担金	4,181	0.1	-	-																				-	-	
使費用	68,932	1.4	-	-																				-	-	
手数料	2,655	0.1	-	-																				-	-	
国庫支出金	1,370,155	27.5	-	-																				-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-																				-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																				-	-	
都道府県支出金	208,514	4.2	-	-																				-	-	
財産取入金	16,428	0.3	-	-																				-	-	
寄附金	80,839	1.6	-	-																				-	-	
繰入金	205,117	4.1	-	-																				-	-	
繰越金	326,861	6.6	-	-																				-	-	
繰取	53,784	1.1	8	0.0																				-	-	
地方債	309,800	6.2	-	-																				-	-	
うち減収補填債(特例分)	3,700	0.1	-	-																				-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-																				-	-	
うち臨時財政対策債	49,600	1.0	-	-																				-	-	
歳入合計	4,980,991	100.0	1,895,914	100.0																				-	-	
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	291,811	269,121													
人件費	556,182	12.8	514,158	499,729	25.6	議会	56,052	1.3	-	56,052	基準財政需要額	1,841,959	1,752,459													
うち職員給与	296,159	6.8	270,096	-	-	社会費	1,088,964	25.1	15,847	590,671	標準税収入額等	350,225	326,588													
扶助費	476,415	11.0	136,820	136,820	7.0	衛生費	808,765	18.7	-	386,976	標準財政収入額	1,949,086	1,856,496													
公債	356,910	8.2	338,586	338,586	17.4	衛生費	322,469	7.4	-	242,125	財政力指数	0.15	0.15													
元利償還金	341,585	7.9	325,382	325,382	16.7	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	31.9	17.3													
利息	15,325	0.4	13,204	13,204	0.7	農林水産業費	297,708	6.9	2,916	223,963	公債費負担比率(%)	11.5	13.9													
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	農林水産業費	106,343	2.5	26,293	34,050	判債実質赤字比率(%)	-	-													
(義務的経費計)	1,389,507	32.0	989,564	975,135	50.0	土木費	307,681	7.1	248,758	54,216	断金実質公債費比率(%)	11.3	10.7													
物件費	646,063	14.9	360,733	293,250	15.0	消防費	119,844	2.8	2,332	100,175	比率将来負担比率(%)	-	-													
維持補修費	15,764	0.4	11,196	11,196	0.6	教育費	364,995	8.4	63,972	192,871	負債等購入	777,566	815,918													
補助費	743,058	17.1	291,373	207,320	10.6	災害復旧費	506,638	11.7	-	92,329	現在高	283,300	268,273													
うち一部事務組合負担金	145,187	3.3	142,238	135,372	6.9	公債	356,910	8.2	-	338,586	特定目的	1,053,587	977,870													
繰出金	414,429	9.6	372,916	251,663	12.9	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	3,404,979	3,436,764													
積立	254,092	5.9	175,700	-	-	歳出合計	4,336,369	100.0	360,118	2,312,014	物件等購入	-	-													
投資・出資金・貸付金	6,700	0.2	-	-	-	繰越金	-	-	-	-	保証・補償	-	-													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰入金	-	-	-	-	他	17,864	14,172													
投資的経費	866,756	20.0	110,000	1,738,564	千円	繰出金	-	-	-	-	実質的なもの	44,680	38,243													
うち人件費	-	-	-	-	-	繰上水道	414,429	9.5	41,955	41,955	取益事業収入	-	-													
普通建設事業費	360,118	8.3	17,671	113,749	率	簡易水道	113,200	2.8	469	469	土地開発基金現在高	-	-													
うち補助	330,327	7.6	4,780	89.2 % (91.7 %)	事業	工業用水道	-	-	-	-	徴収率	99.2	96.1													
うち単独費	29,362	0.7	12,462	(減収補填債(特例分)、猶予特例債)	等	国民健康保険	41,866	0.9	742	83	合	99.8	96.9													
災害復旧事業費	506,638	11.7	92,329	及臨時財政対策債除く)	へ	その他	145,614	3.3	411	5	市町村民	98.8	96.9													
災害対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	へ	その他	-	-	-	-	純市町村民	99.4	97.2													
歳出合計	4,336,369	100.0	2,312,014	2,956,636	千円	繰上水道	414,429	9.5	41,955	41,955	純市町村民	99.4	97.2													
						簡易水道	113,200	2.8	469	469	純市町村民	99.4	97.2													
						工業用水道	-	-	-	-	純市町村民	99.4	97.2													
						国民健康保険	41,866	0.9	742	83	純市町村民	99.4	97.2													
						その他	145,614	3.3	411	5	純市町村民	99.4	97.2													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)